「事業再編計画策定補助金」

提 案 様 式

**提案書記入要領**

１．様式１：交付提案書

（１）受付番号

国土交通省が提案の管理を行うための番号になりますので、記入しないでください。（様式２についても同様）

（２）提案者、共同提案者

　　　提案者の欄には、本事業の統括を行う会社等について以下の事項を記入して下さい。なお、共同提案される場合は、個別の企業等毎に記入して下さい。共同提案者が２者以上の場合は、適宜記入欄を追加してください。

①　事業名称：実施する事業の名称を記入してください。

②　氏名（ふりがな）：担当者の氏名をご記入ください。漢字氏名の上に（ ）書きでふりがなを記入してください。

③　所属会社等、部署及び役職：所属する団体・企業等の名称、部署名及び役職を記入してください。

④　所在地：郵便番号、所在地を記入してください。

⑤　電話番号等：担当者の電話番号及びＦＡＸ番号を記入してください。

⑥　Ｅ－ｍａｉｌ：担当者の電子メールアドレスを記入してください。

（３）別添資料について

別添資料様式中の注記（赤字）をご参考にご記入下さい。

２．様式２：提案受理票

提案受理票は、提案書を受理したことを証明する書類です。提案者の企業・団体名、代表者役職・氏名等を記入してください。本票については、国土交通省にて受付番号を記入後、提案者に対し返送します。

３．その他

各種様式は、日本語にてご記載下さい。

**（様式１）**

|  |  |
| --- | --- |
| 受付番号  ※記載不要 |  |

国土交通省　あて

令和３年度　事業再編計画策定補助金申請者連絡先

※連絡担当窓口は、必ず連絡がつながる者及び連絡先を登録すること。

※法人番号が不明の場合には、国税庁のサイト(<https://www.houjin-bangou.nta.go.jp/>)で検索することが出来ます。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 申請者 | 企業・団体名 |  | |
| 代表者役職・氏名 |  | 法人番号 |
| 所在地 | 〒 | |
| 連絡担当窓口 | 氏名（ふりがな） |  | |
| 所属（部署名） |  | |
| 役職 |  | |
| 電話番号（代表・直通） |  | |
| Ｅ－ｍａｉｌ |  | |

※共同申請による応募の場合は､他の構成員となる企業・団体名等を以下に記載してください。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 共  同  提  案  者 | 企業・団体名 |  | |
| 代表者役職・氏名 |  | 法人番号 |
| 所在地 | 〒 | |
| 電話番号（代表・直通） |  | |
| Ｅ－ｍａｉｌ |  | |

（別添資料）

|  |  |
| --- | --- |
| 受付番号  ※記載不要 |  |

令和３年度　事業再編計画策定補助金

提案書

※項目(○．、○－○、○－○－○)の項目名は変えることなく、各項目に沿って記載ください。

|  |
| --- |
| **１．法人名** |
| ＊共同申請の場合、他の構成員となる企業・団体名も記入してください。 |
| **２．事業名称** |
| ＊調査事業相手及び内容を簡潔に示す名称を記載してください。  （例：○○○との資本連携に際しての財務・法務上の健全性等の調査） |
| **３．事業再編概要** |
| ＊４００文字程度で、調査目的及び調査内容について記載。  （４００文字を大幅に超えないようにご注意ください。）  Ａ造船より○○事業の買収を受け、●●とする業務体制を構築する。この事業再編により、  ××とすることで生産性の向上を図る。  ・○○事業の承継（株式を対価とする分社型吸収分割）  ＜分割会社＞  名称：Ａ造船株式会社  住所：東京都千代田区霞が関2-1-1  代表者の氏名：代表取締役社長 交通 次郎  資本金：400,000,000円 |
| **４．調査事業内容・実施方法等** |
| ４－１．事業の内容  ＊事業の全体像が簡潔にわかるように記載  ４－２．事業の詳細内容  ４－２－１．背景  　・・・  ４－２－２．調査実施内容  　・・・  ４－２－３．調査実施体制  　・・・ |
| **５．本事業のスケジュール** |
| ＊線表などで、４．の内容を月別に示してください。   |  |  |  |  |  |  | | --- | --- | --- | --- | --- | --- | | **調査事業項目** | **Ｘ月** | **Ｘ＋１月** | **Ｘ＋２月** | **Ｘ＋３月** | **・・・** | | **１．デューデリジェンス**   1. **事業デューデリジェンス** 2. **財務デューデリジェンス**   **２．M&A等アドバイス**  **1）シナジー分析**  **2）ストラクチャー検討** |  |  |  |  |  | |
| **６．本事業実施後の事業再編計画策定や当該計画に基づく事業再編に向けた取組** |
| ６－１．本事業実施後の事業再編計画策定や当該計画に基づく事業再編に向けた取組・スケジュール  　・・・  ６－２．事業再編に伴い想定される生産性向上の効果  　・・・ |
| **７．審査基準（採択要件）との整合性** |
| ＊以下のうち、該当する項目について項目番号を変えずに記載。該当しない項目は削除。  ７－１．提案内容が具体的であり、事業構造の変更を伴う事業基盤強化計画の策定が着実に進むことが期待されること  　　　　・・・  ７－２．本調査事業を踏まえて策定した事業基盤強化計画に基づき、事業再編の早期の実現が期待されること  　　　　・・・  ７－３．調査事業の実施体制が確保されていること。  　・・・  ７－４．調査事業の計画設定が妥当であり、実施方法、スケジュール及び費用等が具体的かつ合理的に策定されており、費用対効果が高いこと  　　　　・・・ |
| **８．本応募に類似した過去の事業の実績** |
| ８－１．公的機関の委託費や補助金により実施した類似の事業の名称､実施年度､その事業の概要､その後の事業再編の状況、事業再編に至っていない場合はその理由  　・・・  ８－２．過去に実施した類似の自主事業の名称、実施年度、その事業の概要、その後の事業再編の状況、事業再編に至っていない場合はその理由  　・・・ |
| **９．実施体制** |
| ９－１．実施体制（委託先、再委委託先などを含む）  各種調査事業を実施する主体について記載を行うこと（税込み１００万円以上の契約。請  負その他委託の形式を問わない。）  (例)   |  |  |  |  |  | | --- | --- | --- | --- | --- | | **事業者名** | **当社との関係** | **住所** | **契約金額（見込）** | **調査業務の範囲** | | **事業者Ａ** | **委託先** | **東京都〇〇区・・・** | **※算用数字を使用**  **し、円単位で表記** | **※できる限り詳細に記入のこと** | | **事業者Ｂ** | **再委託先**  **（事業者Ａの委託先）** | **〃** | **〃** | **〃** | | **事業者Ｃ未定**  **（再委託先）** | **再々委託先**  **（事業者Ａの委託先）** | **〃** | **〃** | **〃** |   ９－２．実施体制図  (例)  再委託先  委託先  事業者Ａ  事業者Ｃ（未定）  事業者Ｂ  補助事業者  【注記】【実施体制図に記載すべき事項】  ・補助事業の一部を第三者に委託する場合については、契約先の事業者（税込み１００万円以上の取引に限る）の事業者名、補助事業者との契約関係、住所、契約金額及び業務の範囲  ・第三者の委託先からさらに委託している場合（再委託などを行っている場合で、税込み１００万円以上の取引に限る）も上記同様に記載のこと。 |
| **１０．補助金見込額額（千円）** |
| ＊公募申請時点での見込みを記載ください。（採択後、国土交通省と調整した上で決定することとなります。）  ＊募集要領中別紙Ａ表中の補助対象経費の区分に応じて必要経費を記載してください。  ＊それぞれ簡潔に積算根拠を記載してください。  ＊共同申請の場合は、全体金額の他に企業毎の金額を記載してください。  〇積算内訳  ＊募集要領の「１０．補助対象経費の計上」の「１０の（３）補助対象経費からの消費税額の除外）のとおり補助対象経費は、原則、消費税等を除外して計上してください。   |  |  |  |  |  | | --- | --- | --- | --- | --- | | **経　費　区　分** | **内　訳** | **補助事業に要する経費** | **補助対象経費**  （補助率：１／２） | **補助金申請額**  （補助率：１／２） | | **調査委託費総額** |  | **20,000,000** | **10,000,000** | **10,000,000** | | 財務デューデリジェンス | 人件費  旅費  謝金  報告書作成費  **小計** | 5,000,000  500,000  3,500,000  1,000,000  **10,000,000** | 2,500,000  250,000  1,750,000  500,000  **5,000,000** | 2,500,000  250,000  1,750,000  500,000  **5,000.000** | | 価値算定費用 | 人件費  旅費  謝金  報告書作成費  小計 | 2,500,000  250,000  1,750,000  500,000  **5,000,000** | 1,250,000  125,000  875,000  250,000  **2,500,000** | 1,250,000  125,000  875,000  250,000  **2,500,000** | | M&A等アドバイス費用 | 人件費  旅費  謝金  報告書作成費  小計 | 1,250,000  125,000  875,000  250,000  **2,500,000** | 625,000  62,500  437,500  125,000  **1,250,000** | 625,000  62,500  437,500  125,000  **1,250,000** | | 弁護士費用 | 人件費  旅費  謝金  報告書作成費  小計 | 1,250,000  125,000  875,000  250,000  **2,500,000** | 625,000  62,500  437,500  125,000  **1,250,000** | 625,000  62,500  437,500  125,000  **1,250,000** | | **合　計** | | **20,000,000** | **10,000,000** | **10,000,000** |   (例) |
| 〇資金計画  （例）  　補助事業に要する経費総額　20,000,000円  **うち補助金充当（予定）額　10,000,000円**  　　　（精算払までの期間は、自己資金で支弁予定  　　　　　　　　　　　　Or　自己資金での立替えが困難なことから概算払の要望有）  　　金融機関等からの借入れ（予定）額　5,000,000円  　　　（借入条件：補助事業取得財産の担保予定　　　有・無）  　　自己資金充当額　5,000,000円  　　収入金　０円  ＊収入金については、該当する場合のみ記載。収入金の詳細について記載すること。 |

※上記の提案書とは別に、提案内容についての補足資料（写真やスキーム図等）を必要に応じて添付して下さい。（添付資料はＡ４とすること。）

**（様式２）**

**提　案　受　理　票**

|  |  |
| --- | --- |
| 受付番号 |  |

事業名称※：　**○○○との資本連携に際しての財務・法務上の健全性等の調査**

提案者※：

　　企業・団体等名※　　　**株式会社○○○○○○**

　　担当者役職・氏名※ 　**○○○○　○○○○○○**

　　Ｅ－ｍａｉｌ※**○○―○○＠○○○.○○**

　　　　　　　　　　　　　　　　　国土交通省　海事局　船舶産業課

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　〒１００－８９１８

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　東京都千代田区霞が関２丁目１番３号

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　電　話　０３－５２５３－８６３４（直通）

令和３年度 事業再編計画策定補助金に関する提案書類を受領いたしました。

本件に関するご連絡等につきましては、受付番号をご使用願います。

※本票は、提案書を受理したことを証明する書類です。国土交通省海事局船舶産業課より、提案者に対し返送するためご記入願います。